

ラジオの聴取に関する補足資料

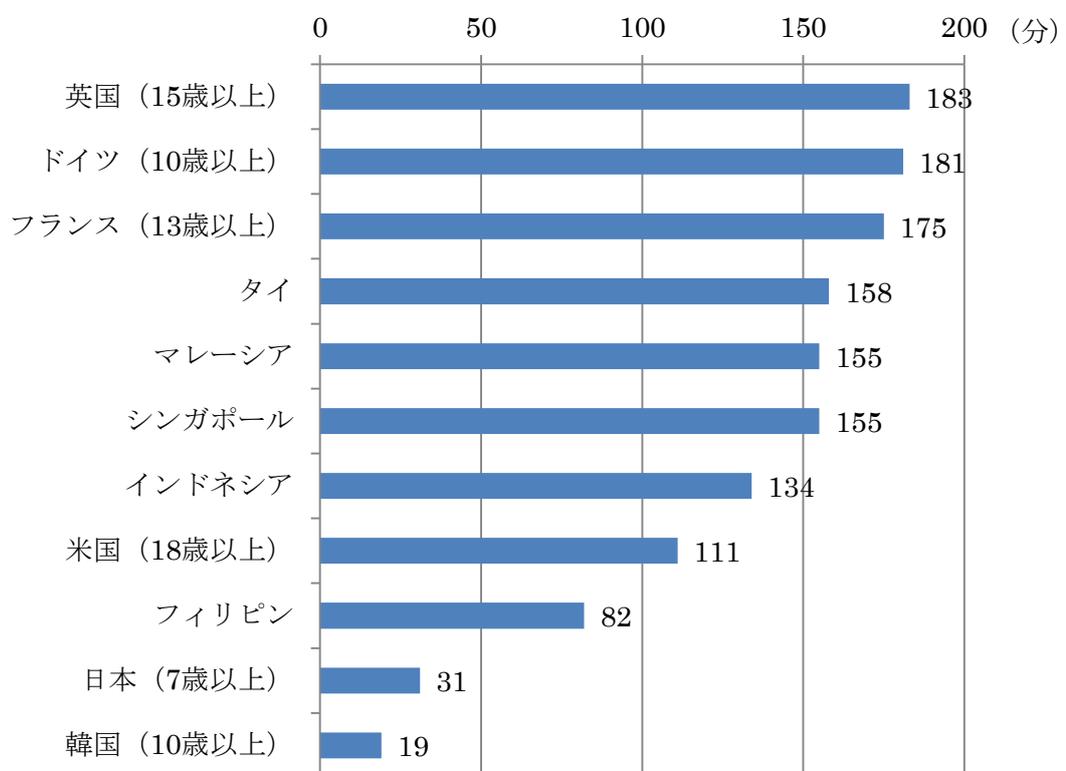
平成28年2月24日

総務省

1. ラジオの聴取習慣における各国と日本との相違

(1) 欧米、日本、アジア諸国における1日当たりのラジオの聴取時間は次のとおり。

■各国の1日当たりラジオ聴取時間の比較（2014年）



【出典】

米国：Nielsen “The Total Audience Report” 2015 (<http://www.nielsen.com/>)

英国：Ofcom “Communications Market Reports” 2015 (<http://www.ofcom.org.uk/>)

ドイツ：Die Medienanstalten “Jahrbuch” 2015 (<http://www.die-medienanstalten.de/>)

フランス：CSA “Les chiffres clés de l’audiovisuel français” 2015 (<http://www.csa.fr/>)

日本：NHK 放送文化研究所『全国個人視聴率調査』2014年11月調査 (<http://www.nhk.or.jp/>)

韓国：韓国放送通信委員会(KCC)『放送媒体利用形態調査報告書』2014 (<http://www.kcc.go.kr/>)

上記以外：Nielsen “Radio Audience Measurement” 2014 (<http://www.nielsen.com/>)

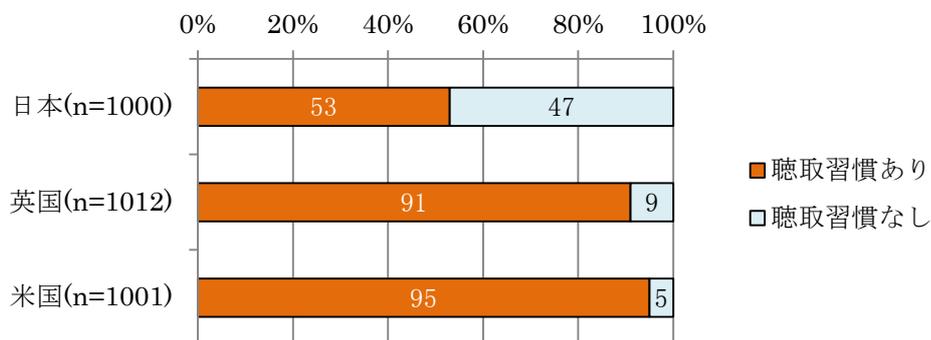
(2) 日本民間放送連盟研究所が2009年に日英米のラジオ聴取行動と意識に関する調査^{*}を実施した結果は次のとおり。

※ 日本民間放送連盟研究所『日英米のラジオ聴取行動と意識に関する調査報告書』(2009年)

① 若年層の聴取習慣

○ 1週間に1回以上のラジオの聴取習慣を持つ人(聴取者)は、英米では全体の約9割を占めるのに対し、日本では約5割と少ない。

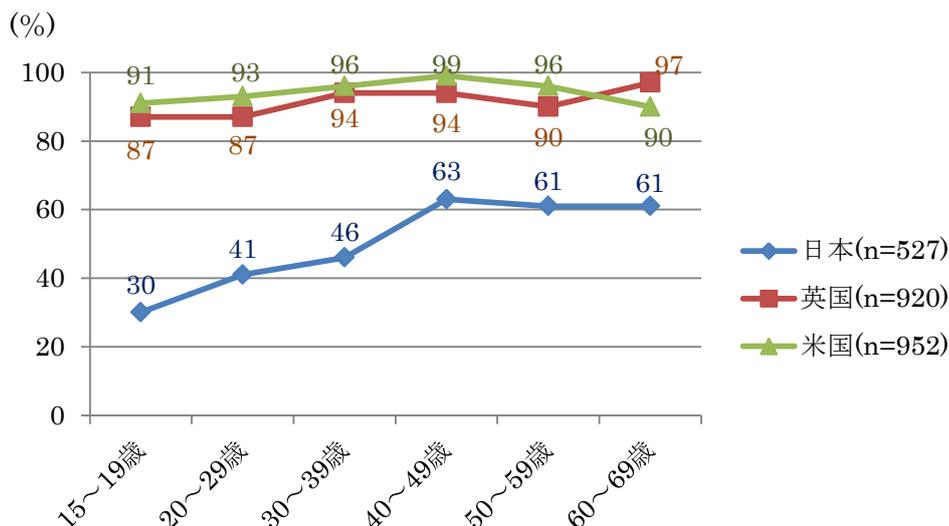
■ 国別に見たラジオ聴取習慣の有無



【出典】『日英米のラジオ聴取行動と意識に関する調査報告書』 p11 を基に作成

○ 日本では、若年層におけるラジオ聴取者の割合が低い。

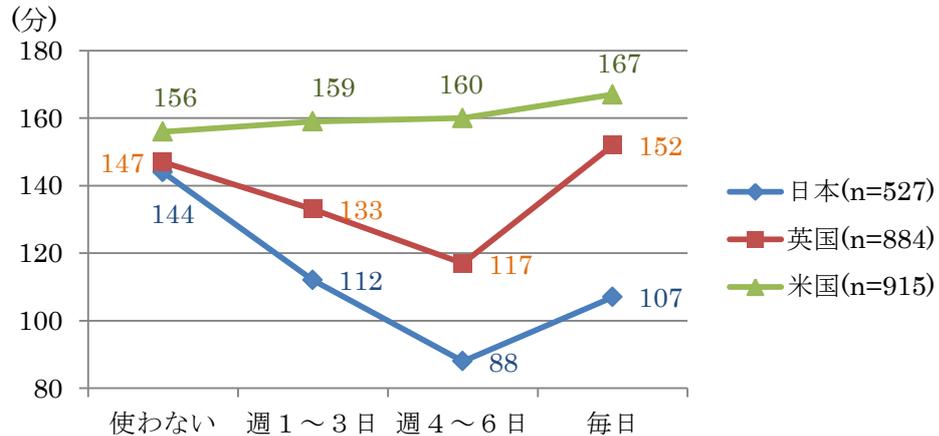
■ 年代別に見たラジオ聴取者の割合



【出典】『日英米のラジオ聴取行動と意識に関する調査報告書』 p12 を基に作成

- ラジオ聴取者のうち、車を使わない人については日英米で聴取時間に大きな差はないが、車を利用する人については、英米に比べ日本の聴取時間が短い。これは、日本では、車の利用が多い若年層でラジオの聴取率が低いことによると見られている。

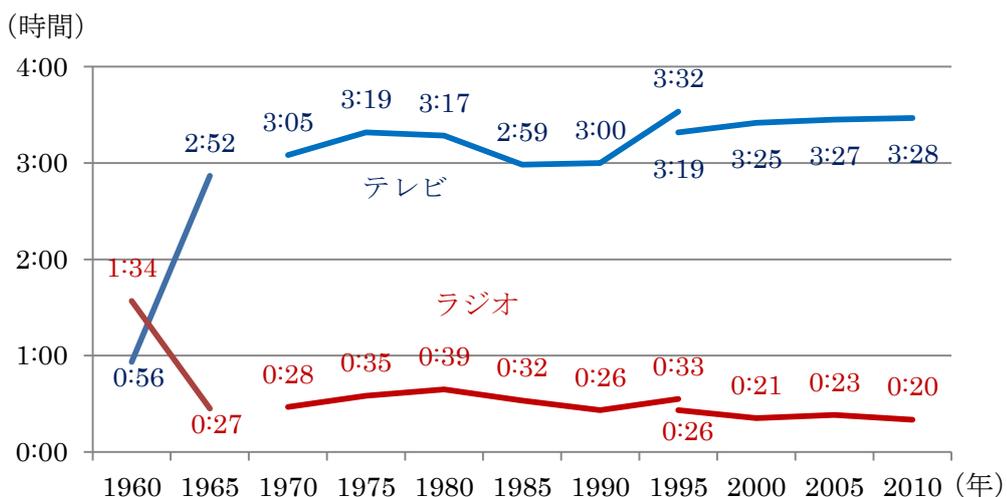
■車の利用頻度別の1日当たり平均ラジオ聴取時間



【出典】『日英米のラジオ聴取行動と意識に関する調査報告書』p17 を基に作成

- ※ 日本におけるラジオの1日当たりの聴取時間は、1960年には1時間34分であったが、1965年に急激に短くなり(27分)、その後これが回復していない。他方、テレビの1日当たりの視聴時間は、1960年には56分であったものが、1965年には2時間52分へと急伸し、その後も3時間前後で推移している。

■テレビ視聴時間量とラジオ聴取時間量の変化(平日)

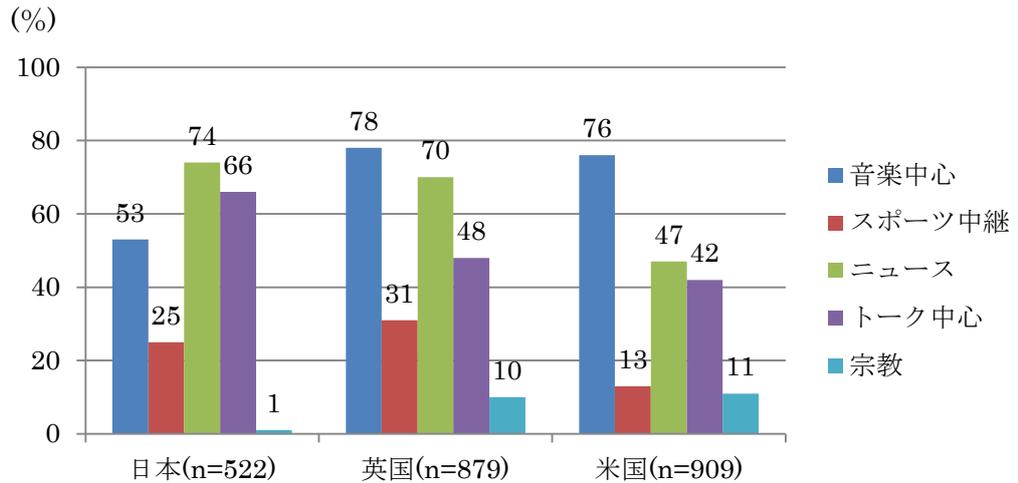


【出典】NHK 放送文化研究所『NHK 放送文化研究所年報 2016』(NHK 出版 2016年) p8 から一部引用。なお当該資料では、NHK 放送文化研究所「国民生活時間調査」(各年とも10月、全国10歳以上)からグラフを作成している。期間によって調査方法が異なるため、グラフはつなげられていない。

② 音楽番組との関連

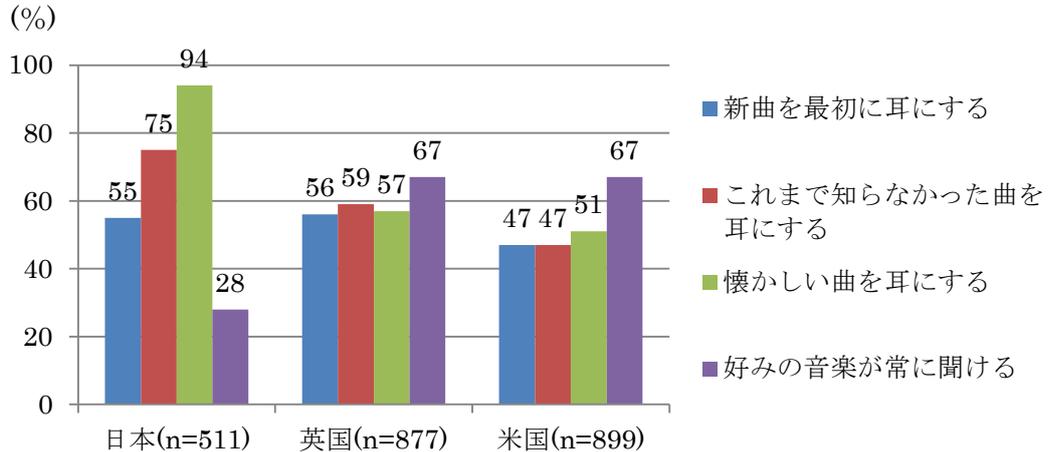
- 日本と英米との比較では、日本においてはトーク番組の聴取率が高く、英米においては音楽番組の聴取率が高い。
- また、「好みの音楽が常に聞ける」は、日本が約3割、英米では約7割。

■ 国別に見たラジオ番組ジャンルの聴取者率



【出典】『日英米のラジオ聴取行動と意識に関する調査報告書』 p30 を基に作成

■ 国別に見たラジオでの音楽体験

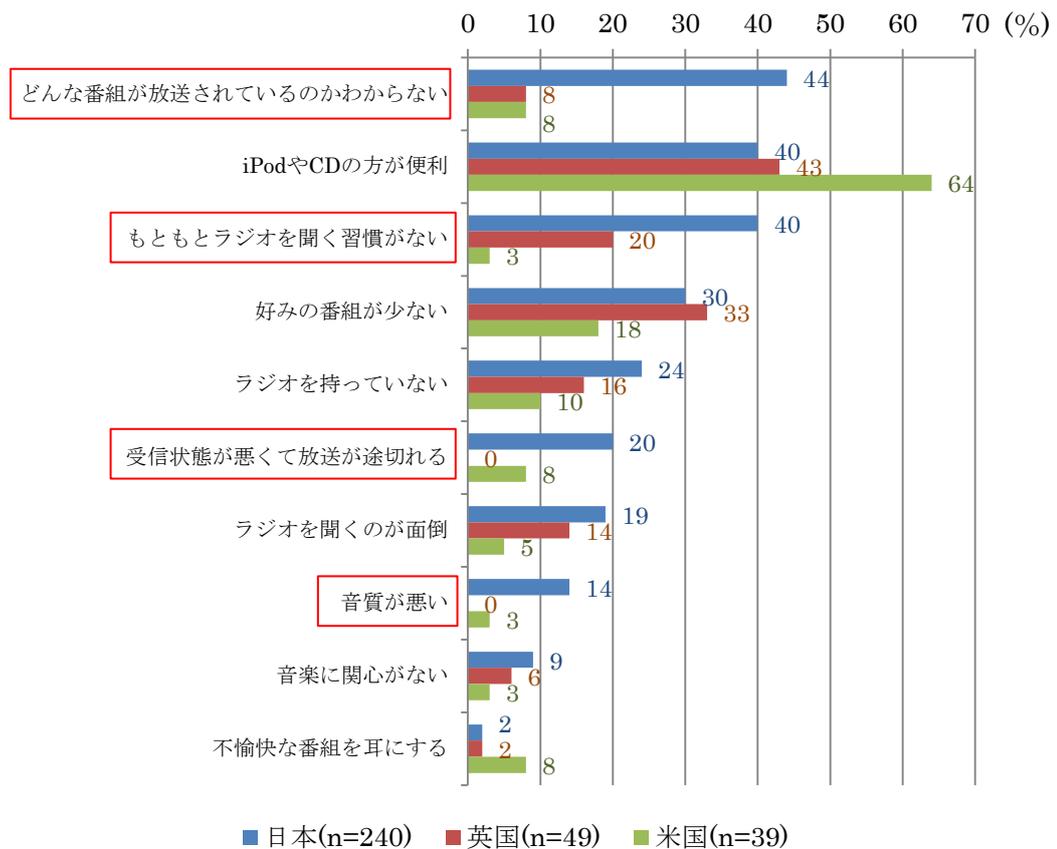


【出典】『日英米のラジオ聴取行動と意識に関する調査報告書』 p31 を基に作成

③ 聴取習慣・受信状態・音質との関連

○ 過去にラジオの聴取経験がある人が現在ラジオを聴取しない理由として、日本では、英米に比べて「どんな番組が放送されているのかわからない」、「もともとラジオを聞く習慣がない」、「受信状態が悪くて放送が途切れる」、「音質が悪い」が多い。

■ラジオ聴取経験者のラジオ非聴取理由



【出典】『日英米のラジオ聴取行動と意識に関する調査報告書』 p46 を基に作成

【『日英米のラジオ聴取行動と意識に関する調査』における調査方法】

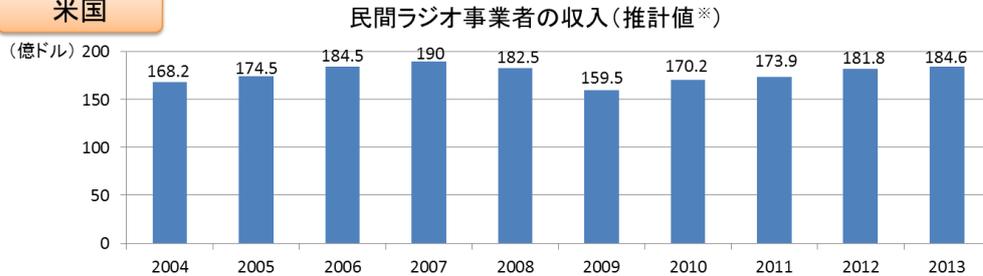
	日本	英国	米国
母集団	広島県在住の15歳以上69歳以下の個人	マンチェスター都市圏在住の15歳以上69歳以下の個人	コロラド州デンバー都市圏在住の15歳以上69歳以下の個人
標本数	1,000	1,012	1,001
抽出法	RDD (ランダムに発生させた番号に電話をかける方法)		
調査方法	電話調査		

【出典】『日英米のラジオ聴取行動と意識に関する調査報告書』 p7 を基に作成

2. 欧米のラジオ事業収入へのリーマンショック（2008年9月発生）の影響

○ 欧米主要国のラジオ事業者はリーマンショックの影響を受けなかったわけではなく、その影響によって収入は減少し、その後、回復している。

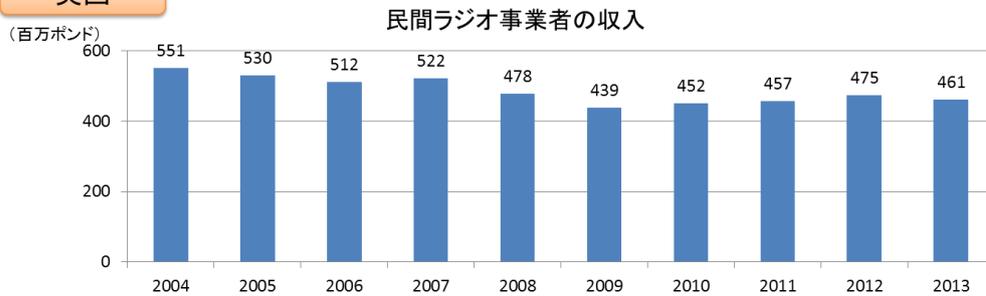
米国



※民間ラジオ事業者上位50社の収入から算出。

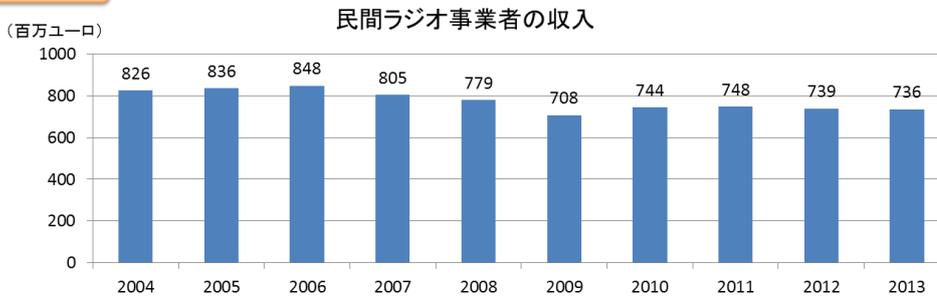
【出典】U.S. Census Bureau "Estimated Revenue by Tax Status for Employer Firms" 2014 (<http://www.census.gov/>)

英国



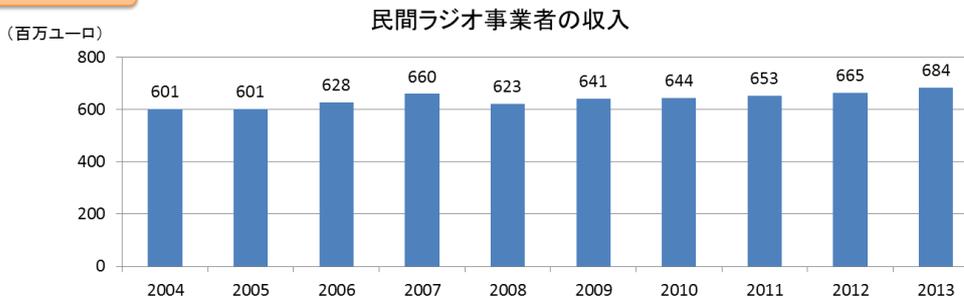
【出典】Ofcom "Communications Market Reports" 2005-2014 (<http://stakeholders.ofcom.org.uk/>)

フランス



【出典】Conseil supérieur de l'audiovisuel (CSA) "Annual report 2014" 2015 (<http://www.csa.fr/>)

ドイツ



【出典】Bayerische Landeszentrale für neue Medien(BLM) "Wirtschaftliche Lage des Rundfunks in Deutschland" 2015 (<http://www.blm.de/>)

【出典】第4回放送を巡る諸課題に関する検討会 資料 4-2 「ラジオ放送事業者の経営概況とラジオにおける新しい動き」 p8-9

3. 日本における AM ラジオ放送の屋内聴取環境の改善

- AM ラジオは、その物理的特性により屋内での難聴が発生しやすい。
- 屋内でも AM ラジオの放送内容を聴取できるように都市型難聴に比較的強い FM 方式での放送を行う FM 補完放送の取組が行われている。